



神奈川県

資料10

# 県庁改革の取組状況

～ 平成21年度及び22年度当初に向けて ～

平成22年2月

神奈川県

県民局	くらし文化部	文化課	文化芸術振興
		国際課	多文化共生、国際交流
		学事振興課	私立学校教育振興、外語短期大学
		消費生活課	消費生活相談、消費者啓発、事業者指導
	青少年部	青少年課	青少年健全育成
環境農政局	企画調整部	企画調整課	局内人事、企画調整
		経理課	局内経理、工事検査・技術管理
		環境計画課	環境基本計画、環境アセスメント、環境マネジメント
		協同組合検査課	農業協同組合、漁業協同組合検査
		かながわ農林水産ブランド戦略課	農林水産品ブランド戦略、食育
	環境部	地球温暖化対策課	地球温暖化対策、地球環境保全
		大気水質課	大気環境保全、水質保全
		交通環境課	電気自動車、自動車排出ガス対策
		資源循環課	資源循環、リサイクル、ごみ処理広域化
		廃棄物指導課	廃棄物適正処理、産業廃棄物処理事業者指導
	水・緑部	自然環境保全課	緑地保全、自然公園、野生生物
		水源環境保全課	水源環境保全再生、森林保全
		森林再生課	森林計画、治山林道、林業普及指導
		全国植樹祭推進課	全国植樹祭
		水産課	水産振興、漁港整備、漁業調整、資源管理
	農政部	農政課	都市農業推進、農協指導育成、農地利用調整
		農業振興課	生産振興、農産物食品表示、卸売市場
		就農参入支援課	就農、農業参入支援、普及指導、農薬・植物防疫、農業金融
		農地保全課	農地活用、基盤整備
		畜産課	畜産振興、家畜安全管理
保健福祉局	企画調整部	企画調整課	局内人事、企画調整
		経理課	局内経理
		病院事業課	県立病院機構運営指導
	地域保健福祉部	地域保健福祉課	地域保健福祉施策
		保健福祉人材課	保健医療福祉人材養成・確保
		福祉監査指導課	社会福祉法人監査
		生活援護課	生活保護、ホームレス自立支援、戦没者遺族援護

## 本庁機関から出先機関への権限・業務の移譲

現地現場主義を徹底し、現場からの政策立案を実現する「庁内分権」を推進するため、本庁機関の権限・業務のうち、県の政策課題に対し、現地・現場でよりの確かつ効率的に対応できるものなどを出先機関へ移譲します。

### 移譲する主な権限・業務

- コミュニティカレッジ事業を、NPO協働推進課からかながわ県民活動サポートセンターへ移譲
- 青少年の活動支援、ひきこもり等青少年対策に関する業務を、青少年課から青少年センターへ移譲
- 水源の森林づくり推進業務を、森林課から自然環境保全センターへ移譲
- 国有農地等の管理業務を、農地課から横浜川崎地区農政事務所へ移譲
- 漁業取締船の運航等の業務を、水産課から水産技術センターへ移譲
- 計量業務を、商工労働総務課から産業技術センターへ移譲
- プレジャーボート対策に係る業務を、河川課から横須賀土木事務所、藤沢土木事務所及び横浜川崎治水事務所へ移譲
- 生涯学習情報センター業務を、生涯学習文化財課から県立図書館に移譲

※ あわせて、本庁機関のうち、出先機関や関係団体等と連携して施策を推進することにより、現地・現場でよりの確かつ効率的な業務の遂行が見込まれるものについては、設置場所を移転します。

- NPO協働推進課をかながわ県民センター(横浜市神奈川区)へ移転
- 消費生活課をかながわ県民センター(横浜市神奈川区)へ移転
- 産業人材課技能振興・全国技能大会推進室(平成22年4月より技能振興・全国技能大会推進課)をかながわ労働プラザ(横浜市中区)へ移転